脆弱性評価のためのマトリクス表（施策・事業の一覧整理）

事前に備えるべき目標	起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）		対策方針	①行政施策 行政機能、消防、教育等	②住環境 生活環境、生活ｲﾝﾌﾗ、ｺﾐｭﾆﾃｨ	③保健・医療・福祉 保健・医療・福祉	④産業 ｴﾈﾙｷﾞｰ、金融、情報通信、産業構造、農林水産	⑤国土保全・交通 交通・物流、国土保全、土地利用	備考
① 大規模自然災害が発生したときでも、すべての人命を守る	1-1	大規模地震に伴う、住宅・建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や不特定多数が集まる施設の倒壊による多数の死傷者の発生	①公共施設等の耐震化等	・公共施設等における安全確保 ・学校施設等の防災機能強化	・公営住宅の適正管理	・こども園の防災機能強化 ・社会福祉施設の災害対応時の機能強化			
			②住宅の耐震化		・耐震化等の支援 ・除却住み替え費用の一部補助 ・減災化相談員・対策支援事業 ・危険ブロック塀等撤去促進事業 ・耐風対策支援 ・各種の支援事業の周知、ＰＲ強化				
			③空家の除却・活用		・老朽危険空き家除却支援事業 ・空家の活用等の推進				
			④土地利用の適正化					・危険箇所の周知 ・立地適正化計画策定及び都市計画マスタープラン ・大規模盛土造成地変動予測調査	
			⑤臨時情報を活用した防災対応	・地域防災計画「南海トラフ地震臨時情報に伴う対応方針」の改訂					
	1-2	地震に伴う密集市街地等や不特定多数が集まる施設における大規模火災による多数の死傷者の発生	①防火用設備等の整備		・住宅用防災機器の設置促進				
			②防火・消火体制の整備	・消防車両・消防資機材整備 ・耐震性防火水槽等の整備 ・消防団資機材の整備 ・消防団詰所の耐震化					
			③市街地の改善		・老朽危険空家除却支援事業 ・空家の活用等の推進				
			④市民の防火意識の向上	・防火意識の高揚					
	1-3	突発的又は広域的な洪水に伴う、長期的な市街地等の浸水やため池・防災インフラの損壊・木の不全による多数の死傷者の発生	①河川整備等の推進					・市管理河川の整備 ・吉野川沼田地区の整備 ・吉野川の無堤地区の解消 ・治水対策の推進 ・排水施設の整備 ・防災拠点整備（河川防災ステーション）への水害に備えた防災体制の確保の促進 ・排水ポンプ車の運用	

事前に備えるべき目標	起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）		対策方針	①行政施策 行政機能、消防、教育等	②住環境 生活環境、生活ｲﾝﾌﾗ、ｺﾐｭﾆﾃｨ	③保健・医療・福祉 保健・医療・福祉	④産業 ｴﾈﾙｷﾞｰ、金融、情報通信、産業構造、農林水産	⑤国土保全・交通 交通・物流、国土保全、土地利用	備考
			②危険箇所の周知	・危険箇所の周知・啓発 ・ハザードマップ改訂事業		・要配慮者利用施設の利用者の避難確保			
			③避難対策の推進	・地域防災力向上推進事業 ・避難所開設協力員設置事業 ・自主防災活動支援事業 ・指定避難所・指定緊急避難場所の環境整備					
	1-4	**大規模な土砂災害（深層崩壊、天然ダムの損壊など）や大雪等による多数の死傷者の発生**	**①土砂災害対策の推進**					・急傾斜地崩壊対策事業 ・土砂災害対策	
			②危険箇所の周知	・危険箇所の周知・啓発 ・ハザードマップ改訂事業		・要配慮者利用施設の利用者の避難確保			
			③避難対策の推進	・避難情報の発令基準の見直し ・防災訓練の実施 ・自主防災活動支援事業 ・避難所開設協力員設置事業					
			④森林保全対策の推進					・治山事業の推進 ・林道整備の推進 ・森林整備の推進	
			⑤ため池対策の推進	・ハザードマップ改訂事業				・老朽ため池対策の推進 ・ため池の点検実施体制の構築	
			⑥大雪等に対する対策の推進	・孤立集落の事前防止対策				・幹線道路等における除雪体制等の強化 ・生活道路等における除雪体制等の強化 ・孤立集落の事前防止対策	
②　救急・救助、医療活動等が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保することにより、関連死を最大限防ぐ	2-1	**被災地での食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の停止**	**①食料や水等の備蓄の推進**	・公助による備蓄の推進 ・応急給水体制の確立	・自助・共助による備蓄の促進				
			②物資調達・供給体制の構築	・地区物資供給拠点整備事業 ・防災用物資集積拠点（地域内物資備蓄輸送拠点）管理運営事業			・災害時の協力に関する協定の締結	・災害時の協力に関する協定の締結	
			③被災地での飲料水の確保	・早期の復旧に向けた体制の強化 ・飲料水兼用耐震性貯水槽の適正な維持管理	・災害時の応急給水対応 ・災害時の応急給水設備の整備				
			④要配慮者等に対する支援体制の整備			・要配慮者支援体制の強化			
			⑤救援物資等の輸送確保対策					・緊急輸送道路の整備 ・道路橋梁インフラの強靭化 ・高規格道路等の機能強化	
			⑥電力等供給体制の強化				・事業者等との連携強化		

事前に備えるべき目標	起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）		対策方針	①行政施策 行政機能、消防、教育等	②住環境 生活環境、生活ｲﾝﾌﾗ、ｺﾐｭﾆﾃｨ	③保健・医療・福祉 保健・医療・福祉	④産業 ｴﾈﾙｷﾞｰ、金融、情報通信、産業構造、農林水産	⑤国土保全・交通 交通・物流、国土保全、土地利用	備考
	2-2	道路寸断による多数かつ長期にわたる孤立地域等の同時発生	①孤立の発生防止					・孤立化防止のための道路整備の推進 ・土砂災害対策	
			②孤立集落における通信手段等の確保対策	・衛星携帯電話（ワイドスターⅡ）購入事業			・通信途絶の防止 ・多様な技術の活用		
			③ヘリコプターによる支援体制の整備					・ヘリポートの点検・整備輸送体制の確立	
			④ライフライン事業者等との連携強化		・孤立集落の事前防止対策		・孤立集落の事前防止対策		
			⑤道路交通ネットワークの早期復旧に向けた体制整備	・「徳島県道路啓開計画」等に基づく体制整備				・「徳島県道路啓開計画」等に基づく体制整備	
	2-3	自衛隊、警察、消防等の被災等による救急・救助活動等の絶対的不足	①広域応援部隊等の活動体制の強化	・防災関係機関における業務継続体制の強化 ・広域応援部隊等の活動拠点の拡充 ・緊急消防援助隊の受援計画充実強化					
			②消防等の施設の機能強化、資機材等の充実強化	・緊急自動車等消防車両の更新計画 ・緊急消防援助隊登録車両の整備 ・消防通信設備の強化			・消防通信設備の強化		
			③消防団や自主防災組織の充実強化	・消防団資機材の整備 ・消防団詰所の耐震化	・自主防災組織連絡協議会の支援 ・自主防災活動支援事業 ・地区防災活動支援事業 ・市民防災士養成事業	・地域コミュニティの育成			
			④関係機関の連携強化、訓練の実施	・災害対応関係機関の連携強化					
	2-4	想定を超える大量の帰宅困難者の発生による混乱	①帰宅困難者の受入体制等の確保	・帰宅困難者等の受入体制の確立 ・市職員用の備蓄等の充実	・災害時帰宅支援ステーションの普及啓発		・帰宅困難者等の受入体制の確立		
			②道の駅の防災機能の充実					・道の駅の機能強化	
			③ＪＲ等の公共交通機関との連携強化	・公共交通機関との連携				・公共交通機関との連携	
	2-5	医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶、エネルギー供給の途絶による医療機能の麻痺	①災害医療体制の構築			・災害医療体制の強化 ・市内の医療機関におけるＢＣＰ等の策定の促進			
	2-6	被災地や避難生活等における感染症や健康状態の悪化、災害関連死等の発生	①感染症の発生・まん延防止			・被災地や避難所等における衛生環境の維持			
			②下水道対策による衛生面の悪化防止	・下水道管路管理システムの更新	・下水道管路管理システムの更新		・下水道関連機関との災害協定		
			③避難所環境の向上	・指定避難所・指定緊急避難場所の環境整備 ・地域防災力向上推進事業	・指定避難所・指定緊急避難場所の環境整備				

事前に備えるべき目標	起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）		対策方針	①行政施策 行政機能、消防、教育等	②住環境 生活環境、生活ｲﾝﾌﾗ、ｺﾐｭﾆﾃｨ	③保健・医療・福祉 保健・医療・福祉	④産業 ｴﾈﾙｷﾞｰ、金融、情報通信、産業構造、農林水産	⑤国土保全・交通 交通・物流、国土保全、土地利用	備考
				・車中泊避難場所整備事業 ・災害協力井戸登録推進事業					
			④要配慮者支援体制の強化			・福祉避難所の確保 ・地域コミュニティの育成			
③防災対策に必要不可欠な拠点機能を確保することにより、初動対応の遅れを防ぐ	3-1	**警察機能の大幅な低下による治安の悪化、社会の混乱**	**①警察機能維持対策の推進**	・警察機能の維持	・災害時の治安維持対策				
	3-2	**行政機関の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下や災害対応への習熟度不足による初動対応の遅れ**	**①庁舎等の耐震化、機能強化**	・公共施設等における安全確保					
			②業務継続体制の強化	・業務継続・受援計画の検証業務					
			③情報システム等の機能強化、情報の遺失防止対策の推進	・システムのクラウド化 ・サーバ機器等の代替機器確保 ・電子データの遠隔地保存					
			④ボランティアやＮＰＯ等との連携			・災害ボランティアの体制整備			
④情報通信サービス、電力等ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限にとどめるとともに、早期に復旧させる	4-1	**テレビ・ラジオ放送の中断や通信インフラの途絶により、インターネット・SNSなど、災害時に活用する情報サービスが機能停止し、臨時情報や津波警報の収集・伝達ができず、避難行動や救助・支援が遅れる事態**	**①情報通信手段の多重化**	・災害時情報伝達手段の確立 ・消防情報通信施設の電源確保 ・衛星携帯電話（ワイドスターⅡ）購入事業 ・衛星インターネット環境整備事業 ・デジタルデバイドの解消			・災害時情報伝達手段の確立 ・通信途絶の防止		
			②情報収集・共有体制の強化	・安否確認サービス、緊急速報メール等の利用促進 ・災害時ドローン活用促進 ・災害時ネットワークカメラ整備	・指定避難所への特設公衆電話の定期的な動作確認 ・安否確認サービス、緊急速報メール等の利用促進		・安否確認サービス、緊急速報メール等の利用促進		
			③情報通信事業者や放送事業者等との連携強化				・事業者等との連携強化		
			④情報サービスの継続体制の強化		・情報サービスの継続体制の強化				
			⑤要配慮者対策の推進	・「地域支え合いマップ」整備・更新等事業	・「地域支え合いマップ」整備・更新等事業	・避難行動要支援者の避難行動支援 ・要配慮者利用施設の利用者の避難確保			
			⑥関係機関間の情報通信確保対策の推進	・災害時情報伝達手段の確立					
	4-2	**電力供給ネットワーク（発変電所、送配電設備）や、石油・LP ガス燃料供**	**①電力供給体制の強化**				・事業者等との連携強化		
			②拠点施設等における自然エネルギーの導	・自立・分散型電源の導入					

事前に備えるべき目標	起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）		対策方針	①行政施策 行政機能、消防、教育等	②住環境 生活環境、生活ｲﾝﾌﾗ、ｺﾐｭﾆﾃｨ	③保健・医療・福祉 保健・医療・福祉	④産業 ｴﾈﾙｷﾞｰ、金融、情報通信、産業構造、農林水産	⑤国土保全・交通 交通・物流、国土保全、土地利用	備考
		給施設等の長期にわたる機能の停止	入						
	4-3	長期にわたる断水、下水道施設の機能停止	①水道施設の耐震化等		・耐震化事業の推進 ・老朽施設更新事業の推進 ・営農飲雑用水施設の復旧体制の強化 ・水道施設の応急復旧体制の構築				
			②汚水処理施設の耐震化等	・下水道管路管理システムの更新	・下水道管路管理システムの更新 ・合併処理浄化槽の普及促進				
	4-4	交通・防災インフラの長期にわたる機能停止	①道路交通ネットワークの強化				・事業者等との連携強化	・緊急輸送道路の整備 ・道路橋梁インフラの強靭化 ・高規格道路等の機能強化 ・交通機能の維持	
			②公共交通機関等の被災状況把握、復旧体制の整備					・デマンドバスの運行継続 ・木屋平地区自家用有償旅客運送事業	
			③被災した防災インフラ施設の早期復旧体制の構築	・早期の災害復旧事業に向けた体制整備			・建設事業者等との協力体制の構築		
⑤経済活動を機能不全に陥らせない	5-1	地場企業の生産力低下による地域経済が停滞する事態	①ＢＣＰの取組等の促進				・市内企業等におけるＢＣＰの策定促進		
			②ライフライン事業者等の取組強化				・事業者等との連携強化		
			③被災企業等に対する支援対策の周知等				・経済変動対策資金事業等の周知		
	5-2	重要な産業施設の損壊、火災、爆発に伴う有害物質等の大規模拡散・流出	①危険物等の適正管理の徹底	・危険物等の適正管理に向けた周知			・危険物等の適正管理に向けた周知		
	5-3	金融サービス・郵便等の機能停止による住民生活・商取引等への甚大な影響	①金融サービス等の継続				・市内事業者（金融機関等）とのＢＣＰ運用状況等の情報共有		
	5-4	食料等の安定供給の停滞に伴う住民生活・社会経済活動への甚大な影響	①農業生産基盤等の強化				・農業水利施設等の耐震化 ・農村インフラ施設の強靭化・高度化		
			②ＢＣＰの取組等の促進				・西部地域農業版ＢＣＰ対策協議会の活動		
			③食料や水等の備蓄の推進	・公助による備蓄の推進	・自助・共助による備蓄の促進				
			④物資調達・供給体制の構築	・地区物資供給拠点整備事業 ・防災用物資集積拠点（地				・災害時の協力に関する協定の締結	

事前に備えるべき目標	起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）		対策方針	①行政施策 行政機能、消防、教育等	②住環境 生活環境、生活インフラ、コミュニティ	③保健・医療・福祉 保健・医療・福祉	④産業 エネルギー、金融、情報通信、産業構造、農林水産	⑤国土保全・交通 交通・物流、国土保全、土地利用	備考
				域内物資備蓄輸送拠点）管理運営事業					
	5-5	農・工業用水の供給途絶に伴う、生産活動への甚大な影響	①施設の耐震化等		・営農飲雑用水施設の更新・耐震化等		・農業水利施設等の耐震化 ・工業用水道の適正な維持管理		
	5-6	農地・森林や生態系等の被害による荒廃・多面的機能の低下	①被災農地・森林等の早期復旧				・農村地域の防災力の向上 ・森林保全対策	・森林保全対策	
⑥社会・経済が迅速かつ従前より強靭な姿で復興できる条件を整備する	6-1	大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復興が大幅に遅れる事態	①　災害廃棄物処理体制の構築	・災害廃棄物処理体制の強化 ・災害対応力の向上					
	6-2	地域コミュニティの崩壊、復興を支える人材等の不足、より良い復興に向けたビジョンの欠如等により復興できなくなる事態	①地域コミュニティの維持		・市民防災士養成事業	・地域コミュニティの育成			
			②建設産業等の育成				・建設事業者等との協力体制の構築		
			③職員の防災対応能力の向上	・危機事態対処訓練の実施 ・被災者生活再建システム導入事業 ・住宅被害認定調査員の育成 ・被災建築物応急危険度判定士及び被災宅地危険度判定士の育成 ・防災用物資集積拠点（地域内物資備蓄輸送拠点）管理運営事業 ・災害時ドローン活用促進					
			④事前復興の推進	・「徳島県復興指針」等に基づく取組の推進					
	6-3	事業用地の確保、仮設住宅・仮店舗・仮事業所等の整備が進まず復興が大幅に遅れる事態	①地籍調査等の推進					・地籍調査事業の推進	
			②応急仮設住宅の確保に向けた対策の推進				・建設事業者等との協力体制の構築	・応急仮設住宅建設候補地の確保	
	6-4	貴重な文化財や環境的資産の喪失、有形・無形の文化の衰退・損失	①貴重な文化財の保護	・文化財保護事業 ・文化財出前教室事業	・重要伝統的建造物群保存対策事業				
	6-5	速やかな復興に資する業務継続計画等の欠如による地域経済への甚大な影響	①ＢＣＰの取組等の支援				・市内企業等におけるＢＣＰの策定促進 ・西部地域農業版ＢＣＰ対策協議会の活動		
			②各種支援制度の周知				・経済変動対策資金事業等の周知		

■横断的分野

横断的分野			対策方針	①行政施策 行政機能、消防、教育等	②住環境 生活環境、生活ｲﾝﾌﾗ、ｺﾐｭﾆﾃｨ	③保健・医療・福祉 保健・医療・福祉	④産業 ｴﾈﾙｷﾞｰ、金融、情報通信、産業構造、農林水産	⑤国土保全・交通 交通・物流、国土保全、土地利用	備考
A　リスクコミュニケーション分野			**①地域防災力の向上**	・地域防災力向上推進事業	・自主防災組織への育成支援 ・自主防災活動支援事業				
			③防災教育の推進	・継続した防災教育の推進 ・学校危機管理マニュアルの作成	・学校における避難訓練の実施				
B　人材育成分野			**①職員の防災対応能力の向上**	・危機事態対処訓練の実施 ・被災者生活再建システム導入事業 ・住宅被害認定調査員の育成 ・被災建築物応急危険度判定士及び被災宅地危険度判定士の育成 ・防災用物資集積拠点（地域内物資備蓄輸送拠点）管理運営事業 ・災害時ドローン活用促進					
			②地域の防災リーダーの育成	・地域防災力向上推進事業	・市民防災士養成事業				
C　官民連携分野			**①企業・ボランティア等との連携**			・災害ボランティアの体制整備			
D　長寿命化対策分野			**①公共施設等総合管理計画に基づく公共施設等の適正管理**	・公共施設等総合管理計画に基づく公共施設等の適正管理				・橋梁の長寿命化、道路の耐震化	
E　研究開発分野			**①ＩｏＴ、ＩＣＴ等の活用**	・行政サービスへのＡＩ、ＲＰＡの導入					